



2022年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年1月14日

上場会社名 プリントネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7805 URL https://printnet.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田原 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 赤江 地衣 (TEL) 03-3217-5355
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年8月期第1四半期の業績（2021年9月1日～2021年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	2,232	—	103	—	122	—	105	—
2021年8月期第1四半期	2,142	△5.2	28	△25.1	19	△51.4	9	△60.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	21.30	21.28
2021年8月期第1四半期	1.76	—

- (注) 1. 2021年8月期は決算期変更に伴い、2020年11月1日から2021年8月31日までの10ヶ月決算となっております。
 2. 決算期変更に伴い、2021年8月期第1四半期（2020年11月1日から2021年1月31日）と2022年8月期第1四半期（2021年9月1日から2021年11月30日）は期間が異なるため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第1四半期	6,794	3,076	45.3
2021年8月期	6,703	3,032	45.2

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 3,076百万円 2021年8月期 3,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年8月期	—	—	—	—	—
2022年8月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2021年8月期は決算期変更により10ヶ月間の変則決算となっており、中間配当の基準日は第2四半期末の4月30日となっております。

3. 2022年8月期の業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,330	—	142	—	162	—	127	—	25.69
通期	8,800	—	271	—	294	—	206	—	41.50

- (注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2021年8月期は決算期変更により10ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期・対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期1Q	5,460,400株	2021年8月期	5,460,400株
② 期末自己株式数	2022年8月期1Q	497,048株	2021年8月期	497,048株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期1Q	4,963,352株	2021年8月期1Q	5,150,170株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、前事業年度である2021年8月期は決算期変更に伴い、2020年11月1日から2021年8月31日までの10ヶ月を対象とした変則決算となっております。このため、対前年同期比については期間が異なることから記載しておりません。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響により、景気の先行きが不透明な状況にあります。

印刷業界におきましては、ここ20年以上にわたり、デジタル化の拡大とともに、印刷物の需要が減少傾向にあります。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの自粛などが続き、印刷需要がさらに落ち込んでおります。しかし、このような環境下でも、ネット印刷通販業界はコロナ禍以前の5年間に於いて毎年10%程度市場規模が拡大していたと言われており、新型コロナウイルス感染症の影響に関しても、印刷業全体に比べ印刷需要の落ち込みは少なかったと考えております。

このような状況のもと、当社は強みをさらに伸ばすため、顧客対応の改善や従業員の多能工化による人員の適正化及び効率化を行ってまいりました。また、将来に向けて、売上拡大や顧客の囲い込みを目的として次世代基幹システムの構築を開始しております。なお、当第1四半期会計期間末時点で稼働している大型オフセット印刷機は、前事業年度末と変わらず合計9台となっております。

当第1四半期累計期間において、印刷売上高は2,220,035千円、大口得意先(※)への印刷売上高は901,936千円、大口得意先以外の会員の印刷売上高は1,318,098千円となりました。また、新規会員数は4,004社(予想における通期累計新規会員数に対する進捗率34.3%)であり、大口得意先以外の新規及び既存を含めた会員1社当たりの平均売上高は7,160円となっております。なお、1社当たりの新規獲得に係る広告宣伝活動における単価は9,904円となっております。

(※昨年までは、パートナー企業と記載しておりましたが、今期より大口得意先と記載変更しております。)

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は2,232,061千円、営業利益は103,667千円、経常利益は122,949千円、四半期純利益は105,707千円となりました。

なお、当社の事業は単一セグメント(インターネットによる印刷物等の通信販売事業、以下「ネット印刷通信販売事業」という。)であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産合計は、前事業年度末に比べ222,293千円増加し、2,517,140千円となりました。その主な要因は、売掛金及び受取手形が121,866千円増加したこと及びその他が73,426千円増加したこと等によるものです。

当第1四半期会計期間末における固定資産合計は、前事業年度末に比べ130,730千円減少し、4,277,834千円となりました。その主な要因は、機械及び装置が67,815千円減少したこと等によるものです。

この結果、当第1四半期会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べ91,562千円増加し、6,794,975千円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債合計は、前事業年度末に比べ48,002千円増加し、1,897,936千円となりました。その主な要因は、買掛金が49,604千円増加したこと等によるものです。

当第1四半期会計期間末における固定負債合計は、前事業年度末に比べ259千円減少し、1,820,712千円となりました。その主な要因は、長期借入金が3,753千円増加したこと等によるものです。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ47,742千円増加し、3,718,649千円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ43,820千円増加し、3,076,326千円となりました。その要因は、利益剰余金が56,074千円増加した一方、その他有価証券評価差額換算金が12,674千円減少したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は45.3%となり、前事業年度末に比べ0.1ポイント増加しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年8月期の第2四半期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、2022年1月14日に公表しました「2022年8月期第2四半期累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が当社の業績に与える影響が不透明であることから、前回発表を据置いております。今後業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,018,967	1,045,591
受取手形及び売掛金	633,285	755,151
製品	7,384	7,625
仕掛品	22,125	23,332
原材料及び貯蔵品	401,662	401,031
未収還付法人税等	177	177
その他	213,530	286,956
貸倒引当金	△2,286	△2,726
流動資産合計	2,294,847	2,517,140
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,062,950	1,047,560
機械及び装置(純額)	2,159,739	2,091,924
土地	594,809	594,809
その他(純額)	188,910	185,930
有形固定資産合計	4,006,409	3,920,225
無形固定資産	119,016	131,072
投資その他の資産		
投資その他の資産	292,757	242,525
貸倒引当金	△9,618	△15,988
投資その他の資産合計	283,138	226,536
固定資産合計	4,408,565	4,277,834
資産合計	6,703,412	6,794,975
負債の部		
流動負債		
買掛金	667,619	717,224
1年内返済予定の長期借入金	632,837	651,572
未払法人税等	70,000	61,198
賞与引当金	51,793	25,896
その他	427,683	442,044
流動負債合計	1,849,934	1,897,936
固定負債		
長期借入金	1,443,002	1,446,755
ポイント引当金	80,280	62,508
退職給付引当金	85,732	90,484
役員退職慰労引当金	4,545	4,695
長期末払金	207,325	207,325
その他	86	8,942
固定負債合計	1,820,972	1,820,712
負債合計	3,670,906	3,718,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	815,722	815,722
資本剰余金	796,985	796,985
利益剰余金	1,696,317	1,752,391
自己株式	△278,399	△278,399
株主資本合計	3,030,625	3,086,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,880	△10,793
評価・換算差額等合計	1,880	△10,793
新株予約権	—	420
純資産合計	3,032,506	3,076,326
負債純資産合計	6,703,412	6,794,975

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
売上高	2,142,645	2,232,061
売上原価	1,718,185	1,722,065
売上総利益	424,460	509,995
販売費及び一般管理費	395,801	406,327
営業利益	28,658	103,667
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	622	933
受取賃貸料	2,115	2,526
雇用調整助成金	4,818	—
受取補償金	—	17,294
その他	139	408
営業外収益合計	7,702	21,171
営業外費用		
支払利息	2,185	1,494
賃貸費用	357	395
支払賃借料	13,450	—
支払手数料	402	—
営業外費用合計	16,395	1,889
経常利益	19,964	122,949
特別利益		
保険解約返戻金	1,027	58,507
特別利益合計	1,027	58,507
特別損失		
工場閉鎖損失	1,306	—
固定資産除却損	—	864
特別損失合計	1,306	864
税引前四半期純利益	19,686	180,593
法人税、住民税及び事業税	16,167	53,185
法人税等調整額	△5,544	21,700
法人税等合計	10,623	74,885
四半期純利益	9,063	105,707

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

・ 自社ポイント制度に係る収益認識

顧客への販売に伴って付与する自社ポイントについて、従来は、将来のポイント使用に備えるため将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上する方法によっておりましたが、履行義務として識別し、収益の計上を契約負債により繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の会計処理と比較して、当第1四半期累計期間の売上高は16,343千円、販売費及び一般管理費は16,343千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益には影響ありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

当社は、ネット印刷通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

当社は、ネット印刷通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。